

化学物質リスク管理に関する専門家 人材育成の取り組み ー 化学産業の立場から

第9回「化学物質と環境に関する政策対話」
2015年12月25日
@大手町サンスカイルーム

日本化学工業協会
常務理事 庄野 文章



会員向け人材育成の取り組み

	実務者	リーダー	マネージャー (課長以上)
生産安全	<ul style="list-style-type: none"> ガイドライン、ベストプラクティス集の発行と普及 危険物輸送における安全管理講習会 	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティパッケージのアジア展開 	<ul style="list-style-type: none"> 産業安全塾
化学品管理	<ul style="list-style-type: none"> ケミカルリスクフォーラム(CRF) CRF導入編 *GPS/JIPS(導入編) *GPS/JIPS(実践編) QSARセミナー 		
レスポンスブル・ケア	<ul style="list-style-type: none"> リスクコミュニケーション研修 		
輸出管理	<ul style="list-style-type: none"> 安全保障貿易管理説明会 		
人事・労務	<ul style="list-style-type: none"> 人事・労務スタッフ育成セミナー 		

* GPS/JIPS: 各企業がサプライチェーン全体をとおして化学品のリスクを最小限にするために、自社の化学製品を対象にリスク評価を行い、リスクに基づいた適正な管理を実施すると共に、その安全性及びリスクに関する情報を顧客を含めた社会一般に公開する自主的な取り組み。JIPSはGPSの日本版。

ケミカルリスクフォーラムの概要



➤2008年 発足(前身はケミカルリスク研究会)

目的 (1)化学物質管理の枠組みに対する理解と関連知識、手法の習得
(2)化学物質に関連する内外の規制に関する情報提供

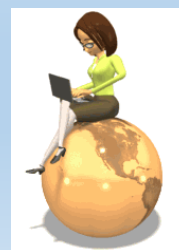
➤リスク評価と内外の法規制動向情報を中心としたカリキュラムで実施

各社とも専門家の不足と人事異動等による教育の一環としても利用。ニーズも高いがリスク管理の導入編も本年から実施。

➤年10回を1クールとしてセミナーを開講 (各2講演 1.5hr×2)

➤参加者:原則 どなたでもOK の開かれたセミナー

現状は各企業の本社管理部門、 研究所、工場の担当者が対象



現状のカリキュラム

テーマ	内 容	コマ
リスク評価概論	リスク評価の全体像(概論)	2
物理化学的性状	物理化学的性状および環境運命の情報収集と評価	2
危険有害性評価 I	ヒト健康影響評価(急性、慢性、刺激性、神経毒性、免疫毒性)	1
危険有害性評価 II	同上(免疫毒性、生殖・発生毒性、ED等)	1
危険有害性評価 III	生態環境影響評価	1
曝露評価	間接曝露・作業員曝露・消費者曝露	3
リスク評価／ツール	ツール解説／例 ・曝露評価ツール／ART、ConsExpo ・リスク評価ツール /TRA、ART、コントロールバンディング・REACH報告ツール /Chesar・QSAR ツール他	4
リスク管理措置	除害装置、保護具	2
リスクコミュニケーション	リスクコミュニケーション	1
海外情報	諸外国の化学品管理政策	2
予備	新規課題等	1

平成27年度ケミカルリスクフォーラム研修コースのプログラム

	開催日	前半(1.5時間)	後半(1.5時間)
第1回	5月15日	(仮題)リスク評価概論 ー全体観と実例ー イー・アール・エム日本株式会社 プリンシパルコンサルタント 桑田 衆一郎様	
第2回	6月19日	(仮題)化学物質の物化性状と環境運命、環境影響、ヒト健康影響 一般財団法人化学物質評価研究機構(CERI) 北村公義様、奈良志ほり様、石井聡子様	
第3回	7月17日	環境経由の曝露評価 NITE 玉造晃弘様、中村淳様	プロセス安全・フィジカルリスク AIST 若倉正英様
第4回	9月11日	化学物質の作業曝露 中災防 山田憲一様	化学物質の消費者曝露 CERI 北村公義様、片桐律子様
第5回	10月16日	日化協のGPS/JIPS活動、リスク評価支援ホールBIGDrの機能と活用 日化協 斎藤(直)、安永	
第6回	11月11日	実用的なリスクアセスメントとしての コントロールハンデリング手法 中災防 荒木明宏様	日ASEANケミカルセーフティーテーブルスについて 経済産業省 化学物質管理課 長谷恵美子様 日ASEANケミカルセーフティーテーブルスの 有効活用に向けて (株)三菱総合研究所 猪瀬淳也様
第7回	12月18日	アジアにおける化学物質への規制動向 日化協 松尾	混合物曝露評価 CERI 石井聡子様
第8回	1月22日	米国における化学物質への規制動向 日化協 半沢	GHSと関連するJIS、各種法令 日化協 植垣
第9回	2月19日	欧州における化学物質への規制動向 日化協 徳重	(仮)QSAR、in silico開発の現状と動向
第10回	3月18日	日本における化学物質への規制動向 日化協 近藤	(仮)リスクコミュニケーション 小出重幸様

5

化学物質リスク評価専門家の各国比較 (毒性)

	日本	米国	欧州
毒性学の講座を有する 研究機関・大学	約 10 講座名変更?	> 100* ¹	> 40* ¹
毒性学学位取得者/年	10-20名(推定)	約200名* ¹	不明
毒性学学位既得者	不明	> 4000名	不明
日本毒性病理学会	認定毒性病理学専門家 347名(2015年1月)	DABT* ² 1743名 (2005年)うち 日本人9人	EUROTOX 7200名(2014) 欧州トキシコロジスト学会

*1: 産業構造審議会化学・バイオ分科会化学物質のリスク評価専門家教育に関する調査 平成14年

*2: DABT Diplomate of the America Board of Toxicology US SOT

6

まとめ

- 化学物質リスク管理の専門家の官民での育成が必須。
- 初等、中等、大学教育の在り方は？
- 社会的地位、経済的待遇は？
- 疫学研究者の希薄さ・・・深刻
- 化学物質リスク評価専門家の実態調査が必要。
- 必要に応じ、法制度として専門家の設置（第三者機関等）の検討も必要では？



子供化学実験ショー（東京）